



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日

上場会社名 サノヤスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7022 URL <http://www.sanoyas.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北達 伊佐雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 福井 直也 (TEL) 06-4803-6171
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,956	△3.5	△699	—	△568	—	△555	—
2022年3月期第2四半期	8,249	△62.0	△384	—	△397	—	△70	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △757百万円(-%) 2022年3月期第2四半期 175百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△16.71	—
2022年3月期第2四半期	△2.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	25,743	6,988	26.8
2022年3月期	25,428	7,871	30.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 6,911百万円 2022年3月期 7,784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期(予想)			—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	9.7	500	124.2	500	143.8	300	△31.0	9.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	33,460,586株	2022年3月期	33,137,420株
2023年3月期2Q	47,215株	2022年3月期	47,214株
2023年3月期2Q	33,243,019株	2022年3月期2Q	32,942,571株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	(単位：百万円) 増減率 (%)
売上高	8,249	7,956	△292	△3.5
営業利益	△384	△699	△314	—
経常利益	△397	△568	△171	—
親会社株主に帰属 する四半期純利益	△70	△555	△485	—

レジャーセグメントは、遊園地事業の利用客が戻り好転しましたが、製造業向けセグメントは、主力の化粧品乳化装置・攪拌機が大口納入のない端境期にあったことに加え、建築資材不足による設備投資の見直しがあったこと、建設業向けセグメントは、電子部品・部材の調達の長納期化の影響を大きく受け、前年同期比減収減益となりました。

(前第2四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益が経常損失に比べて好転している事由)

- ・過去の組織再編に伴って計上した繰延税金負債の取崩し

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	(単位：百万円) 増減率 (%)
受注高	8,153	8,447	294	3.6
受注残高	8,668	12,426	3,757	43.4

レジャーセグメントは、前第2四半期のような大口受注がなかった一方で、建設業向けセグメントは受注が大きく積み上がり、前年同期比の受注高は増加し、受注残高は大きく伸長しました。

セグメント区分

	製造業向け セグメント	建設業向け セグメント	レジャー セグメント
サノヤス・エンジニアリング(株) 機械式駐車装置の製造及び保守点検 ショットブラストマシンの製造及び保守点検 建設工事用エレベーターの製造及びレンタル	○	○ ○	
サノヤス精密工業(株) 各種産業機械部品の製造及び組立 農機及び特装自動車用部品の製造及び組立	○ ○		
みづほ工業(株)、美之賀機械(無錫)有限公司 化粧品及び医薬品製造用の乳化装置及び攪拌機の製造 純水装置及び排水処理装置の製造 各種タンク的设计及び施工	○ ○ ○		
サノヤス・エンテック(株) 空調衛生給排水設備の設計及び施工 環境衛生装置の製造及び保守点検 医療廃棄物処理装置の製造	○ ○	○	
ハピネスデンキ(株) 電気機械器具製造及び電気工事		○	
松栄電機(株)、松栄電気システムコントロール(株) 電気機械器具製造		○	
サノヤス・ライド(株)、サノヤス・ライドサービス(株) 遊園地遊戯機械設備の製造 遊園地運営及び遊園地施設の運営管理の受託			○ ○

第1四半期より、「産業向け」を「製造業向け」に名称変更しました。

松栄電機(株)及び松栄電気システムコントロール(株)は、2022年8月よりグループ入りしています。

(製造業向けセグメント)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率 (%)
売上高	4,283	3,716	△566	△13.2
営業利益	347	73	△273	△78.8
受注高	4,108	3,686	△421	△10.3
受注残高	3,105	4,646	1,541	49.6

化粧品乳化装置・攪拌機の製造は、もともと大口納入のない端境期にあったことに加え、建設資材高騰や納期遅延による顧客の設備計画見直し等の影響を受け減収となりました。また、ドライブシャフトの製造が海外生産停滞の影響を受け大きく減少しています。半導体・電子部品関連の各種産業機械部品の製造は引き続き好調、ショットブラストの製造も回復基調にあります。カバーしきれませんでした。その結果、製造業向けセグメントは減収となりましたが、個別採算の改善に努め黒字を維持しました。

受注高は各種タンクの施工等一部苦戦し前年同期比減少しましたが、設備投資の回復基調から一定の受注は積み上がり、化粧品乳化装置・攪拌機を中心に受注残高は前年同期比大きく伸長しています。

(建設業向けセグメント)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率 (%)
売上高	3,001	2,405	△595	△19.8
営業利益	△2	△465	△462	—
受注高	2,772	4,162	1,390	50.1
受注残高	4,417	6,741	2,323	52.6

2021年秋以降、当社製品に使用する電子部品・部材の調達の高納期化や価格の上昇が継続しています。特に、高層ビル用の配電盤を主体とする電気機械器具製造及び電気工事において、インバーターやシーケンサ等の電子部品の不足から出荷遅延が発生している他、機械式駐車場装置のリニューアル・修繕において工事の遅延が発生しており、大幅な減収となりました。この結果、工場の稼働率が低下し営業損失が拡大しました。但し、建設業特有の第4四半期に売上計上が集中する傾向が顕著にみられるため、第2四半期の業績が年間の業績に連動するものではないことに留意を要します。

一方、受注については、電気機械器具製造及び電気工事、空調衛生給排水設備の施工等順調に積み上がり、受注残高は大きく伸長しました。

(レジャーセグメント)

	前第2四半期	当第2四半期	増減額	増減率 (%)
売上高	964	1,834	870	90.2
営業利益	△81	443	525	—
受注高	1,273	598	△674	△53.0
受注残高	1,146	1,039	△107	△9.4

前第2四半期は、コロナ禍における緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による遊園地営業の休止・自粛要請や、水際対策によるインバウンド客の消失などの影響を大きく受けました。当第2四半期は、オミクロン株により感染者数が高止まりする一方で、行動制限の一部緩和等により、国内利用客が戻り遊園地運営の売上が増加した他、遊園地からの部品・修理ニーズを捕捉し、大幅増収・増益となりました。

受注については、前第2四半期のような大口受注はありませんでしたが、遊戯機械販売・メンテの受注を着実に積み上げました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

前会計年度	当第2四半期	増減額	主な増減理由
(流動資産)			
11,508	11,560	51	受取手形及び売掛金 $\Delta 1,853$ 仕掛品 865 現金及び預金 389 原材料及び貯蔵品 249
(固定資産)			
13,919	14,183	263	投資有価証券 $\Delta 385$ のれん 333 有形固定資産 250
(流動負債)			
8,573	10,163	1,589	未払法人税等 $\Delta 247$ 1年内返済予定の長期借入金 $\Delta 184$ 短期借入金 2,240
(固定負債)			
8,983	8,591	$\Delta 392$	長期借入金 $\Delta 430$
(純資産)			
7,871	6,988	$\Delta 882$	利益剰余金 $\Delta 713$

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ285百万円増加し、3,661百万円となりました。

(単位：百万円)

前第2四半期	当第2四半期	増減額	主な収入・支出
(営業活動によるキャッシュ・フロー)			
$\Delta 39$	$\Delta 182$	$\Delta 142$	売上債権の減少 1,779 減価償却費 316 棚卸資産の増加 $\Delta 1,102$ 税金等調整前四半期純損失 $\Delta 561$ 仕入債務の減少 $\Delta 269$
(投資活動によるキャッシュ・フロー)			
$\Delta 518$	$\Delta 828$	$\Delta 310$	有形固定資産の取得による支出 $\Delta 448$ 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 $\Delta 295$ 定期預金の預入による支出 $\Delta 267$
(財務活動によるキャッシュ・フロー)			
835	1,263	427	長期借入金の返済による支出 $\Delta 1,515$ 短期借入金の純増減額 2,240

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想につきましては、現時点においては2022年5月13日に公表した数値を見直ししておりません。

(今後の当社グループの業績におけるリスク要因)

- ・コロナ禍等による部品・部材調達の遅れや原材料価格の上昇が製造業向け・建設業向けセグメントに影響を与えるリスク
- ・コロナ禍がレジャーセグメントの事業環境悪化を招くリスク
- ・台風や地震等自然災害が当社や協力会社などのサプライチェーン及び顧客に与えるリスク

今後、こうした要因を含め、業績予想の修正開示が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,436	3,825
受取手形及び売掛金	4,521	2,668
契約資産	534	575
電子記録債権	573	642
商品及び製品	189	206
仕掛品	938	1,804
原材料及び貯蔵品	827	1,076
その他	497	770
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	11,508	11,560
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,800	2,957
機械及び装置（純額）	1,677	1,612
土地	2,873	2,842
その他（純額）	443	632
有形固定資産合計	7,793	8,044
無形固定資産		
ソフトウェア	353	374
のれん	711	1,045
その他	17	17
無形固定資産合計	1,081	1,436
投資その他の資産		
投資有価証券	4,384	3,998
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	166	221
退職給付に係る資産	293	280
その他	206	206
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,044	4,701
固定資産合計	13,919	14,183
資産合計	25,428	25,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,003	2,877
短期借入金	950	3,190
1年内返済予定の長期借入金	2,007	1,822
未払法人税等	289	41
契約負債	481	638
賞与引当金	364	406
保証工事引当金	88	91
リース債務	302	219
その他	1,087	875
流動負債合計	8,573	10,163
固定負債		
長期借入金	4,878	4,447
リース債務	784	687
繰延税金負債	1,232	1,161
退職給付に係る負債	1,773	1,830
資産除去債務	309	311
その他	5	153
固定負債合計	8,983	8,591
負債合計	17,557	18,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,581	2,602
資本剰余金	—	21
利益剰余金	3,246	2,533
自己株式	△9	△9
株主資本合計	5,818	5,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,925	1,642
繰延ヘッジ損益	12	42
為替換算調整勘定	39	87
退職給付に係る調整累計額	△11	△9
その他の包括利益累計額合計	1,965	1,763
新株予約権	86	77
純資産合計	7,871	6,988
負債純資産合計	25,428	25,743

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	8,249	7,956
売上原価	6,378	6,189
売上総利益	1,871	1,767
販売費及び一般管理費	2,255	2,466
営業損失(△)	△384	△699
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	56	185
その他	31	18
営業外収益合計	93	205
営業外費用		
支払利息	73	59
その他	33	15
営業外費用合計	106	75
経常損失(△)	△397	△568
特別利益		
固定資産売却益	—	6
特別利益合計	—	6
税金等調整前四半期純損失(△)	△397	△561
法人税、住民税及び事業税	298	41
法人税等調整額	△625	△48
法人税等合計	△327	△6
四半期純損失(△)	△70	△555
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△70	△555

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△70	△555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210	△282
繰延ヘッジ損益	—	29
為替換算調整勘定	23	48
退職給付に係る調整額	11	2
その他の包括利益合計	245	△202
四半期包括利益	175	△757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	175	△757
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△397	△561
減価償却費	315	316
のれん償却額	47	53
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	38	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	28
保証工事引当金の増減額(△は減少)	2	2
受取利息及び受取配当金	△61	△187
支払利息	73	59
固定資産売却損益(△は益)	—	△6
売上債権の増減額(△は増加)	958	1,779
棚卸資産の増減額(△は増加)	△468	△1,102
前渡金の増減額(△は増加)	△0	87
仕入債務の増減額(△は減少)	△350	△269
契約負債の増減額(△は減少)	△264	156
未収消費税等の増減額(△は増加)	△174	△57
その他	233	△287
小計	△35	4
利息及び配当金の受取額	62	187
利息の支払額	△73	△60
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	5	△314
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39	△182
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△142	△267
定期預金の払戻による収入	242	163
有形固定資産の取得による支出	△494	△448
有形固定資産の売却による収入	0	97
無形固定資産の取得による支出	△101	△57
投資有価証券の取得による支出	△9	△10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△295
その他	△13	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△518	△828
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,950	2,240
長期借入れによる収入	200	900
長期借入金の返済による支出	△1,101	△1,515
配当金の支払額	△164	△165
リース債務の返済による支出	△128	△195
その他	80	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	835	1,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	296	285
現金及び現金同等物の期首残高	5,452	3,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,749	3,661

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行について)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染拡大は、依然として収束が見えず不透明な状況は続いておりますが、2021年後半の市場環境が継続するという仮定のもと、会計上の見積りを実施しております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による影響については不確定要素が多く、上記の仮定に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	製造業向け	建設業向け	レジャー			
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	4,071	1,785	915	6,772	—	6,772
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	212	1,216	49	1,477	—	1,477
顧客との契約から生じる 収益	4,283	3,001	964	8,249	—	8,249
外部顧客への売上高	4,283	3,001	964	8,249	—	8,249
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,283	3,001	964	8,249	—	8,249
セグメント利益又は 損失(△)	347	△2	△81	263	△647	△384

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△647百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△654百万円、貸倒引当金の調整額0百万円及びセグメント間取引消去6百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	製造業向け	建設業向け	レジャー			
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	3,605	1,345	1,396	6,346	—	6,346
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	111	1,060	438	1,610	—	1,610
顧客との契約から生じる 収益	3,716	2,405	1,834	7,956	—	7,956
外部顧客への売上高	3,716	2,405	1,834	7,956	—	7,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	—	1	△1	—
計	3,716	2,407	1,834	7,958	△1	7,956
セグメント利益又は 損失(△)	73	△465	443	51	△751	△699

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△751百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△760百万円、貸倒引当金の調整額0百万円及びセグメント間取引消去8百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 第1四半期連結会計期間より、従来「産業向け」としていた報告セグメントの名称を「製造業向け」に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。